

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石塚 博昭
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 市川 宗弘
グループマネジャー
総務部法務グループ 野口 泰邦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7173

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 市川 宗弘
グループマネジャー
総務部法務グループ 野口 泰邦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,487,206	1,450,302	2,080,902
経常利益又は経常損失() (百万円)	27,043	2,045	30,219
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,836	16,502	2,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,678	12,285	8,968
純資産額 (百万円)	397,699	388,706	407,183
総資産額 (百万円)	1,664,567	1,585,399	1,653,422
1株当り四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	1.30	7.57	1.33
潜在株式調整後 1株当り四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.6	19.6	19.4

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当り四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	5.78	0.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しておらず、また、第18期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結累計期間については1株当り四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更は次の通りであります。

- ・平成24年4月、当社が間接保有するジェイフィルム㈱の株式のすべてを三菱樹脂㈱に譲渡したことにより、ジェイフィルム㈱は当社の連結子会社に該当しなくなりました。（ポリマーセグメント）
- ・平成24年6月、当社は、当社の連結子会社であるダイアケミカル㈱を吸収合併しました。なお、同社は、当社の特定子会社に該当しておりました。（基礎化学品セグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

<前略>

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算約169億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

<前略>

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル（日本円換算約159億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約及び期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

(1) 新たに締結した重要な契約

技術輸出関係

(当社)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) ピーエムシー・テック社	ニードル・ピッチコーク及びピッチコーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年11月20日	平成24年11月から ポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(韓国) ピーエムシー・テック社	グリーン・コーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年12月21日	平成24年12月から ポスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金

(三菱化学メディア株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層記録のDVD-R及びDVD+Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年11月29日	平成24年11月から 平成29年11月まで、 以後は1年毎の自動更新	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

(2) 期間満了により終了した契約

技術輸出関係

(三菱化学メディエンス株)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロシュ・ダイアグノスティックス社	血中金属濃度の測定方法に関する特許の実施許諾	平成18年7月31日	平成18年1月から 平成24年12月24日まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

イ 業績全般

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループの事業環境につきましては、海外経済の減速により中国等の海外需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆4,503億円（前年同期比369億円減）となりました。利益面では、営業利益は2億円（同259億円減）、経常損益は20億円の損失（同290億円減）となり、四半期純損益は165億円の損失（同136億円の損失増）となりました。

ロ 各セグメントの業績

(イ) 基礎化学品セグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は当社鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、83万7千トンと前年同期を22.4%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,893億円（前年同期比89億円減）となり、営業損益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、101億円の損失（同190億円減）となりました。

(ロ) ポリマーセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは若干増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,401億円（前年同期比85億円増）となりましたが、営業損益は44億円の損失（同65億円減）となりました。

(ハ) 情報電子セグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、タイの洪水の影響等を受け外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売が好調に推移し、売上げは増加しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は888億円（前年同期比125億円減）となりましたが、営業損益は26億円の損失（同1億円の損失減）となりました。

(ニ) 機能化学・電池セグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、無機化学品）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、平成23年12月に中央理化学工業(株)を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加し、売上げは増加しました。無機化学品は、需要が低迷したものの、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,366億円（前年同期比51億円増）となり、営業利益は98億円（同9億円増）となりました。

(ホ) 炭素セグメント（炭素製品）

炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,778億円（前年同期比277億円減）となり、営業利益は、105億円（同4億円減）となりました。

(ヘ) ヘルスケアセグメント（診断製品、臨床検査、医薬原体・中間体）

診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少により売上げは減少しました。医薬原体・中間体は、前年同期は一部工場が震災により停止していたことから、前年同期と比較して売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は790億円（前年同期比14億円増）となりましたが、営業利益は、創薬支援事業の減収等により、8億円（同18億円減）となりました。

(ト) その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は概ね順調に推移しましたが、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したことや、購入転売の減少等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,383億円（前年同期比27億円減）となりましたが、営業利益は27億円（同5億円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は271億円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

(株)三菱ケミカルホールディングス(当社の完全親会社)を親会社とする企業集団(以下「三菱ケミカルホールディングスグループ」という。)は、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA(総資産税前利益率)、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの経営方針・戦略に沿って、目標の達成に向けた諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、三菱ケミカルホールディングスグループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。

(注)上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債(割引手形を含む) - (現金及び現金同等物 + 手元資金運用額)

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に当社の連結子会社であったジェイフィルム(株)他3社が第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外されたことに加え、債権流動化の増加等により営業債権が減少したことなどから、1兆5,853億円(前連結会計年度末比680億円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に当社の連結子会社であったジェイフィルム(株)他3社が第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外されたことなどから、1兆1,966億円(前連結会計年度末比495億円減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債(割引手形を除く)は6,886億円(前連結会計年度末比174億円減)であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,887億円(前連結会計年度末比184億円減)となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純損失165億円の計上に伴い利益剰余金が減少したことです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.2%増加し、19.6%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左		単元株式数は1,000株であります。また、当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。
計	2,177,675,032	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		2,177,675		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	
単元未満株式	普通株式 32		
発行済株式総数	2,177,675,032		
総株主の議決権		2,177,675	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,019	37,075
受取手形及び売掛金	3, 4 331,797	3, 4 298,365
商品及び製品	191,852	193,575
仕掛品	13,676	17,499
原材料及び貯蔵品	110,895	101,717
その他	81,564	101,981
貸倒引当金	944	866
流動資産合計	774,859	749,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,114	147,974
機械装置及び運搬具（純額）	230,965	227,645
土地	142,566	140,127
その他（純額）	44,629	40,756
有形固定資産合計	569,274	556,502
無形固定資産		
のれん	3,947	3,491
その他	15,973	15,651
無形固定資産合計	19,920	19,142
投資その他の資産		
投資有価証券	178,059	160,467
その他	112,048	100,529
貸倒引当金	738	587
投資その他の資産合計	289,369	260,409
固定資産合計	878,563	836,053
資産合計	1,653,422	1,585,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 285,330	4 262,554
短期借入金	254,292	302,352
未払法人税等	4,564	2,996
賞与引当金	18,153	8,356
災害復旧費用引当金	1,795	1,452
その他の引当金	7,926	11,989
その他	189,832	156,615
流動負債合計	761,892	746,314
固定負債		
社債	105,000	95,000
長期借入金	291,768	266,284
退職給付引当金	59,611	62,066
その他の引当金	14,751	12,116
その他	13,217	14,913
固定負債合計	484,347	450,379
負債合計	1,246,239	1,196,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	13,204	13,204
利益剰余金	286,635	271,002
株主資本合計	349,839	334,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,405	9,250
繰延ヘッジ損益	19	124
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	35,686	33,270
その他の包括利益累計額合計	27,719	22,315
少数株主持分	85,063	76,815
純資産合計	407,183	388,706
負債純資産合計	1,653,422	1,585,399

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,487,206	1,450,302
売上原価	1,300,518	1,294,013
売上総利益	186,688	156,289
販売費及び一般管理費		
販売費	53,360	52,856
一般管理費	107,092	103,154
販売費及び一般管理費合計	160,452	156,010
営業利益	26,236	279
営業外収益		
受取利息	608	306
受取配当金	2,435	4,550
持分法による投資利益	8,844	-
為替差益	1,088	4,637
受取保険金	3,155	185
その他	3,861	5,293
営業外収益合計	19,991	14,971
営業外費用		
支払利息	7,791	7,338
持分法による投資損失	-	25
出向者労務費差額	6,229	5,283
その他	5,164	4,649
営業外費用合計	19,184	17,295
経常利益又は経常損失()	27,043	2,045
特別利益		
投資有価証券売却益	768	3,178
固定資産売却益	1,620	2,417
債務免除益	5,665	-
受取保険金	1,243	-
その他	2,767	1,774
特別利益合計	12,063	7,369
特別損失		
投資有価証券売却損	8	7,796
減損損失	1,104	4,515
投資有価証券評価損	9,853	519
災害による損失	1,152	-
その他	3,280	4,071
特別損失合計	15,397	16,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,709	11,577
法人税、住民税及び事業税	9,143	7,888
法人税等調整額	5,933	1,438
法人税等合計	15,076	6,450
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,633	18,027
少数株主利益又は少数株主損失()	11,469	1,525
四半期純損失()	2,836	16,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,633	18,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,986	2,926
繰延ヘッジ損益	148	160
為替換算調整勘定	6,136	1,550
持分法適用会社に対する持分相当額	2,041	1,106
その他の包括利益合計	11,311	5,742
四半期包括利益	2,678	12,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,873	11,098
少数株主に係る四半期包括利益	10,195	1,187

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、ジェイフィルム(株)を株式売却により連結の範囲から除外しております。また、当社に合併したダイアケミカル(株)を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社及び国内連結子会社のうち定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は391百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ398百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
鹿島アロマティックス(株)	1,865百万円	鹿島アロマティックス(株)	1,124百万円
(株)三菱ケミカルホールディングス	70,000	(株)三菱ケミカルホールディングス	70,000
従業員(住宅用)	1,115	従業員(住宅用)	959
その他	593	その他	734
合計	(73,488百万円) 73,573百万円	合計	(72,743百万円) 72,817百万円

(保証予約)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
従業員(住宅用)	14百万円	従業員(住宅用)	12百万円
その他	191	その他	177
合計	(205百万円) 205百万円	合計	(189百万円) 189百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算16,961百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万レアル(日本円換算15,943百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	393百万円	- 百万円

4 前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

受取手形	2,370百万円
支払手形	4,475百万円

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2,034百万円
支払手形	4,218百万円

（四半期連結損益計算書関係）

1 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、4,515百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ポリエチレン製造設備	日本ポリエチレン(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物及び構築物等	1,976
ポリプロピレン製造設備	日本ポリプロ(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物及び構築物等	1,911

減損損失の内訳

・ポリエチレン製造設備

1,976百万円（内、機械装置1,194百万円、建物及び構築物769百万円、その他13百万円）

・ポリプロピレン製造設備

1,911百万円（内、機械装置1,021百万円、建物及び構築物875百万円、その他15百万円）

ポリエチレン製造設備及びポリプロピレン製造設備については、国内需要の低迷等により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いことから当該プラント操業停止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	55,640百万円	50,450百万円
のれんの償却額	913百万円	492百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,100	2.34	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	2,320	1.06	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(1)金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	450	0.20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2)金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	帳簿価額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 臨時株主総会	普通株式	エムシーエフエー(株)株式	50	0.02		平成24年6月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	498,331	331,636	101,427	131,547	205,533	77,656	1,346,130	141,076	1,487,206		1,487,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,658	25,583	3,018	3,014	585	1,438	217,296	72,818	290,114	290,114	
計	681,989	357,219	104,445	134,561	206,118	79,094	1,563,426	213,894	1,777,320	290,114	1,487,206
セグメント利益又は損失()	8,929	2,138	2,792	8,876	11,036	2,695	30,882	2,211	33,093	6,857	26,236

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,546百万円及びセグメント間消去取引689百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	基礎化学品	ポリマー	情報電子	機能化学 ・電池	炭素	ヘルスケア	計				
売上高											
外部顧客への売上高	489,365	340,184	88,843	136,682	177,806	79,061	1,311,941	138,361	1,450,302		1,450,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,072	10,908	3,498	2,787	749	1,257	151,271	53,399	204,670	204,670	
計	621,437	351,092	92,341	139,469	178,555	80,318	1,463,212	191,760	1,654,972	204,670	1,450,302
セグメント利益又は損失()	10,119	4,457	2,602	9,846	10,592	895	4,155	2,727	6,882	6,603	279

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,455百万円及びセグメント間消去取引 148百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ポリマーセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,887百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失	1円 30銭	7円 57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	2,836	16,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	2,836	16,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第19期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、当社の発行済株式のすべてを所有する(株)三菱ケミカルホールディングスに対し、中間配当を行うことを決議いたしました。当該中間配当の内容は以下の通りであります。

配当金の金額 450百万円
 1株当たりの金額 0円20銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 依里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。